第2回市町村議会議員特別セミナー

地方創生、地域活性化の推進が進められている今日、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。

本セミナーでは、地方行財政、地域経済、自治体経営をテーマに、各分野でご活躍の先生方にご講演いただき、今後の地方行政のあり方や地方議員に求められる役割について考えていただきます。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

11月19日(木)

仙台市の都市経営について

宮城県仙台市長 奥山 恵美子氏

地方議会改革の実績と課題

~住民の反応との関わりで~

明治大学名誉教授 中邨 章 氏

11月20日(金)

地域に根付いた商業施設の今後のあり方 株式会社丸屋本社代表取締役・公認会計士 玉川 恵 氏

地方から変える日本の未来

株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター長 鎌形 太郎 氏

開催要領

日 程 平成27年11月19日(木)~11月20日(金)(2日間)

場 所 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩3分

対象市区町村議会議員の皆さま

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

200人 募集人数 募集人数を

募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、先着順とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「研修:受講者募集中」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿 泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

7,300円

費

経

上記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限 平成27年10月8日(木)まで

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。

申込方法 「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。

※FAXの場合は、裏面の受講申込書により議会事務局を通じてお申し込みください。

受講決定 受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先



公益財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL**077-578-5932** FAX**077-578-5906**

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] http://www.jiam.jp

[研修の内容及び日程]

11/79 (木曜日)

11:00~ 入寮受付•昼食

13:00~ 開講•日程説明

13:15~14:45 「仙台市の都市経営について」

宮城県仙台市長 奥山 恵美子 氏

15:00~16:30 **「地方議会改革の実績と課題** ~住民の反応との関わりで~」

明治大学名誉教授 中邨 章氏

17:30~ 交流会

ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

11/20 (金曜日) 9:00~10:30 「地域に根付いた商業施設の今後のあり方」

株式会社丸屋本社代表取締役・公認会計士 玉川 惠氏

10:45~12:15 「地方から変える日本の未来」

株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター長 鎌形 太郎氏

12:15~12:30 **閉講•事務連絡 閉講後、昼食**

【今後のセミナーのご案内】

第3回市町村議会議員特別セミナーを、平成28年1月28日(木)~1月29日(金)に実施いたします。

なお、セミナーの詳細は、研修日の約2か月前にお送りする研修案内ちらしまたはJIAMホームページをご覧ください。

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。 なお、研修についての最新情報は、JIAM ホームページをご覧ください。

○受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。

◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所でお願いいたします。

JIAM メールマガジンの お知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

講師紹介

奥山 恵美子(おくやま えみこ)氏 宮城県仙台市長

1951年秋田県生まれ。東北大学経済学部卒業後、仙台市役所入庁。市民局生活文化部女性企画課長、教育局生涯学習部参事、市民局次長、仙台市教育委員会教育長、仙台市副市長を歴任。2009年には政令指定都市では初めての女性市長として就任。現在、2期目。2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興、特に生活インフラの早期復旧と住宅確保など市民生活の再建に力を注ぐ。震災から5年目を迎える現在、復興の先の未来を見据えた「未来へつなぐ復興まちづくり」「新生・仙台へ向けての魅力づくり」の2つの取り組みを施策の柱に据え、東北全体の復興と飛躍の実現に向け邁進している。

中邨 章(なかむら あきら)氏 明治大学名誉教授

1940年生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業、1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業、1973年カリフォルニア大学大学院博士課程修了。政治学博士。同年から明治大学政治経済学部所属。講師、助教授、教授を経て、2002年から明治大学大学院長、2006年から2008年まで副学長。現在は明治大学名誉教授。その間、明治大学危機管理研究センター研究代表の他、国際行政学会副会長、アジア行政学会会長、国連行政専門委員会委員を歴任。現在、日本自治体危機管理学会会長、日本自治創造学会会長、政策研究大学院大学客員教授。2015年まで全国市議会議長会「議会のあり方研究会」座長。

主な著書として、「自治体主権のシナリオ」(2003年、ガバナンス)、「自治責任と地方行政改革」(共著:2000年、敬文堂)、「危機管理学」(共著:2014年、第一法規)、「自治体議会の課題と争点」(共著:2012年、芦書房)ほか。近刊「地方議員の挑戦」(2015年秋予定、ぎょうせい)。

玉川 惠(たまがわ めぐみ)氏 株式会社丸屋本社代表取締役・公認会計士

1958年鹿児島県生まれ。東京大学経済学部卒業後、東京でリース会社営業職ののち公認会計士資格を取得。監査法人、 外資系企業の経理職等を経て、2003年より鹿児島在住。2004年株式会社丸屋本社に入社、2007年3月同社代表取締役 社長就任、2010年5月三越鹿児島店撤退後の同地にテナント型商業施設「マルヤガーデンズ」を開業。

街のオアシス空間として、館内にはコミュニティスペース「ガーデン」を設け、地域活動の場として提供。また、外壁や屋上が緑化され環境保護にも取り組んでいるのが大きな特徴となっている。地域の方々とのご縁を大切に、地域に根付いたこれからの商業施設のあり方を示唆している。

鎌形 太郎(かまがた たろう)氏 株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター長

1959年生まれ。1982年慶應義塾大学経済学部卒業、同年凸版印刷株式会社入社、1988年株式会社三菱総合研究所入社、2004年株式会社三菱総合研究所地域政策研究センター都市再生事業コンサルティングチームリーダー主席研究員を経て、現在は株式会社三菱総合研究所プラチナ社会研究センター長を努める。

日本が抱える環境、高齢化問題等について地域が持つ力で対応し、地域から暮らしを良くしようとすることで新たな需要、新たな経済活動を創造し活性化につながる。地域の活性化をゆくゆくは日本全体の活性化へ繋げたいと提言する。

主な著書として、「「新」国富論 日本の成長は地方創生から始まる~フロシネス13号」(共著:2015年7月、ダイヤモンド社)、「シニアが輝く日本の未来」(2013年、三菱総合研究所フロシネス)、「都市・地域再生の新潮流」(共著:2006年、日刊建設工業新聞社)、ほか多数。



FAXでのお申込は矢印の方向に

平成27年度 受講申込書 第2回市町村議会議員特別セミナー 研修名 及び時期 平成27年11月19日(木)~11月20日(金)(2日間) 市区町村 ※全国市町村要覧に記載のコードを6桁で記入してください。 (例:12345-6の場合、123456と記入) コード番号 都 道 市区町村 団体名 県 府 組合 議会事務局の 〒 担当課名 所在地 担当者名 議会事務局 電話番号 担当課 FAX番号 e-mailアドレス 議長 副議長 議員 役 職 名 (いずれかに○を付してください) ふりがな Æ 名 受講者 年 齢 性別 歳 男 女 (研修開始日現在) 議員通算経験年月数(研修開始日現在) 年 ヶ月

上記のとおり、研修の受講を申し込みます。

平成 年 月 日

市区町村議会議長 氏名

全国市町村国際文化研修所学長あて

公印省略可

この申込書は、<mark>議会事務局を通じて、</mark>お申し込みください。この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施のために使用します。 なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。